

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2008年7月29日から2017年1月12日（当初2018年6月22日）までです。
運用方針	主要投資対象ファンドを通じて、分配金原資の獲得と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ① ケイマン籍の契約型外国投資信託「FCファンド・レジット不動産証券投資信託」のクラスB受益証券（円建て）（「レジット」といいます。） （当該受益証券は、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。） ② 国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）（「J-REIT」といいます。）または主としてJ-REITへ投資する上場投資信託（「J-REIT」を投資対象とするETF）といます。 ③ 間接的に日本の不動産等へ投資する投資信託証券（投資信託または外国投資信託および投資法人または外国投資法人の受益証券または投資証券をいいます。以下同じ。）の中から別に定める投資信託証券（「指定投資信託証券」といいます。） ④ 国内籍の証券投資信託「FC・マネー・マザーファンド」の受益証券（円建て）（「マネー・マザーファンド」といいます。）
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月22日（ただし休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

■償還金のお知らせ

1万口当り償還金（課税前）	4,569円79銭
---------------	-----------

償還運用報告書（全体版）

第101期（償還日 2017年1月12日）

ベストプロパティ・インカム （毎月分配型）

追加型投信／国内／資産複合

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ご投資いただいております「ベストプロパティ・インカム（毎月分配型）」は、このたび、約款の規定に基づき、繰上償還の手続きを経たうえで、2017年1月12日をもって繰上償還いたしました。

ここに謹んで設定以来の運用状況と償還金をご報告申し上げます。

受益者の皆様には、これまで長らく当ファンドをご愛顧いただき、心より厚く御礼を申し上げます。

今後とも当社ファンドにつきまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

TORANOTEC投信投資顧問

東京都港区虎ノ門4-3-1
城山トラストタワー27階

<お電話によるお問い合わせ先>

電話番号03-6432-0782

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ <http://www.toranotecasset.com/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		投資証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税金 分配	込金 騰落	期中 騰落率	期中 騰落率		
第14 作成期	第77期(2015年1月22日)	円 4,954	円 10	% 4.2	ポイント 3,344.60	% 4.4	% 99.2	百万円 339
	第78期(2015年2月23日)	4,781	10	△ 3.3	3,235.34	△ 3.3	98.4	324
	第79期(2015年3月23日)	4,737	10	△ 0.7	3,214.47	△ 0.6	98.3	315
	第80期(2015年4月22日)	4,820	10	2.0	3,284.47	2.2	99.0	319
	第81期(2015年5月22日)	4,755	10	△ 1.1	3,247.98	△ 1.1	97.9	308
	第82期(2015年6月22日)	4,662	10	△ 1.7	3,194.47	△ 1.6	96.4	299
第15 作成期	第83期(2015年7月22日)	4,521	10	△ 2.8	3,101.16	△ 2.9	98.3	284
	第84期(2015年8月24日)	4,202	10	△ 6.8	2,888.42	△ 6.9	98.4	264
	第85期(2015年9月24日)	4,160	10	△ 0.8	2,865.70	△ 0.8	98.6	260
	第86期(2015年10月22日)	4,307	10	3.8	2,981.52	4.0	98.2	256
	第87期(2015年11月24日)	4,449	10	3.5	3,091.67	3.7	97.7	256
	第88期(2015年12月22日)	4,456	10	0.4	3,104.07	0.4	98.0	236
第16 作成期	第89期(2016年1月22日)	4,198	10	△ 5.6	2,922.23	△ 5.9	97.4	214
	第90期(2016年2月22日)	4,707	10	12.4	3,284.61	12.4	99.1	236
	第91期(2016年3月22日)	4,933	10	5.0	3,458.20	5.3	97.7	246
	第92期(2016年4月22日)	4,935	10	0.2	3,468.95	0.3	98.3	245
	第93期(2016年5月23日)	4,808	10	△ 2.4	3,399.64	△ 2.0	99.3	236
	第94期(2016年6月22日)	4,661	10	△ 2.8	3,300.00	△ 2.9	97.8	229
第17 作成期	第95期(2016年7月22日)	4,756	10	2.3	3,375.55	2.3	99.2	228
	第96期(2016年8月22日)	4,623	10	△ 2.6	3,294.73	△ 2.4	97.4	219
	第97期(2016年9月23日)	4,610	10	△ 0.1	3,297.37	0.1	97.7	217
	第98期(2016年10月24日)	4,550	10	△ 1.1	3,265.23	△ 1.0	99.0	210
	第99期(2016年11月22日)	4,410	10	△ 2.9	3,172.77	△ 2.8	97.2	202
	第100期(2016年12月22日)	4,573	10	3.9	3,320.77	4.7	—	203
第18 作成期	(償還時) (2017年1月12日)	(償還価額) 4,569.79	—	△ 0.1	3,383.55	1.9	—	195

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 投資証券組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注3) 当ファンドは複数の投資信託に幅広く分散投資を行うため、特定のベンチマークは設けておりません。上表に併記した参考指数は東証REIT指数(配当込み)です。

(注4) 東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利および東証REIT指数の商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。

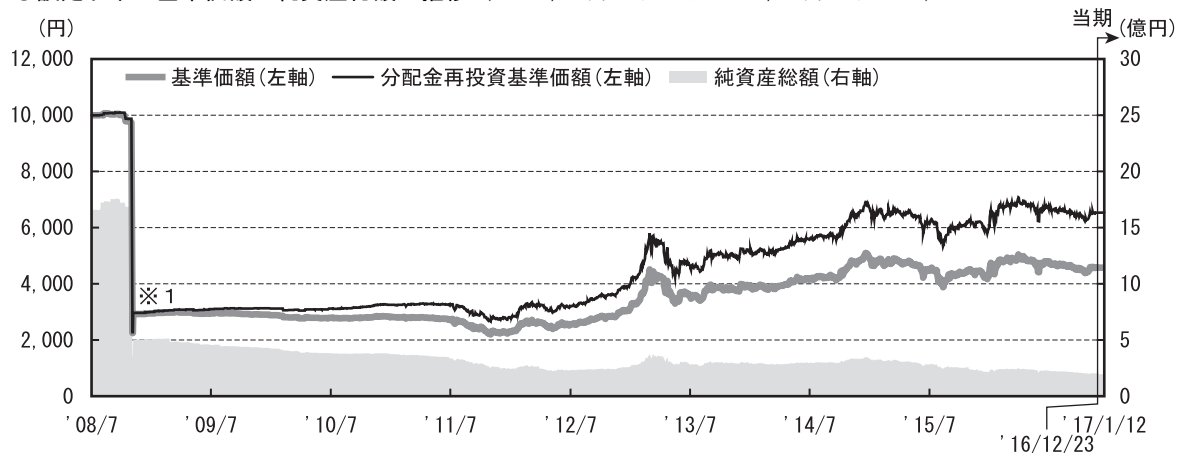
■当期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	投 資 証 券 組 入 比 率	
			騰 落 率			
第101期	(期 首) 2016年12月22日	円 4,573	% —	ポイント 3,320.77	% —	% —
	12月末	4,572	△0.0	3,422.06	3.1	—
	(償還時) 2017年1月12日	(償還価額) 4,569.79	△0.1	3,383.55	1.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過

○設定以来の基準価額と純資産総額の推移（2008年7月29日から2017年1月12日まで）



※1）2008年12月1日から2009年1月8日までは基準価額の公表を中止していた期間です。

第101期首	4,573円	設定時	10,000円
第101期末（償還日）	4,569円79銭	第101期末（償還日）：	4,569円79銭
既払分配金	0円	既払分配金（設定以来）	1,250円
騰落率（分配金再投資ベース）	△0.1%	騰落率（分配金再投資ベース）	△34.7%

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因（2016年12月23日から2017年1月12日まで）

当作成期、当ファンドの基準価額は△0.1%の下落となりました。

信託報酬等が主な下落要因となりました。

（前期中に、当ファンドのすべての組入れ銘柄の売却を行っており、当期中、J-R E I T市場の変動による影響はございませんでした。）

○設定以来の投資環境

(2008年7月29日から2012年12月25日まで)

米国サブプライムローン問題に端を発する世界的金融不安に加え、2008年9月の「リーマン・ショック」以降、世界的に信用不安が拡大し世界同時株安が進行しました。2009年に入り、欧米金融機関の巨額損失計上など金融不安の再燃、円高、業績の下方修正などで下落基調をたどり、日経平均株価は3月10日に7,054円を付け、バブル経済崩壊後の安値を更新しました。その後、米大手金融機関の収益改善をきっかけに株価は底打ちし、景気・金融の両面での最悪期を脱したとの期待に加えて円安も支援材料となり、上昇基調をたどり2010年4月5日に11,339円を付けました。5月以降、ギリシャの財政問題や米国の金融規制強化懸念に加え、米中の景気回復への懸念の広がりから円高基調となり、11月初旬に一時1ドル=80円割れ寸前と1995年4月に付けた史上最高値79.75円に迫る勢いで上昇しました。その後、海外株や円相場の動向などに左右される格好で日経平均株価は8,100~10,100円台のレンジで推移し、2012年12月25日は10,080円となりました。

<不動産市況>

日本の不動産市場においては「リーマン・ショック」以降、金融機関による不動産融資姿勢の消極化などにより、不動産市場の流動性が停滞し、一部の不動産関連会社においては資金繰りが極めて難しい状況となりました。その後、外部環境の改善により投資環境も最悪期を脱し徐々に改善傾向を強めたものの、不動産市況ならびに賃料収益物件の評価については停滞感が強く、本格的に底入れするには時間がかかりました。

(2012年12月26日から2017年1月12日まで)

2012年12月16日の衆議院選挙で自民党の勝利を受け、安倍首相による経済政策「アベノミクス」への期待から円安・株高が進むとともに、2013年4月上旬の日銀の「量的・質的金融緩和策」を受け、海外投資家による日本株の大幅買い越しや円安が一段と進んだことで上昇基調を強め、日経平均株価は5月22日に15,627円と5年5カ月ぶりの高値を付けました。その後、中国の景況感の悪化をきっかけに急落する場面があったものの徐々に回復傾向をたどり、年末にかけては米雇用統計の改善や米国の量的緩和の縮小決定を受け円安が進行し騰勢を強めました。2014年に入り、アルゼンチンの通貨急落やウクライナ情勢の緊迫化、中国経済への警戒感を背景に14,000円台を割り込む場面がありました。6月以降、年初からの株価調整で日本株の割安さに着目した買いが入ったことで上昇に転じ、世界的な金融緩和や企業業績の回復などを背景に上昇基調をたどり、2015年の6月にかけて株式相場は20,800円台、円相場は125円台へと騰勢を強めました。その後、中国・上海株の急落をきっかけに世界連鎖株安となり9月に17,000円割れとなったものの、11月には20,000円近くまで反発しました。2016年に入ると、中国市場の混乱や原油安、円高などで急落し、一旦反発したものの、6月の英国の欧州連合（EU）離脱決定を受け、円相場が一時1ドル100円割れとなり、日経平均株価は15,000円を割り込みました。その後は、米雇用統計の改善を受け、NY株が一時最高値を更新したことで金融市場においてリスク回避ムードが和らぎ、反転・上昇し、繰上償還日にかけては円安・株高が加速し、円相場は1ドル=115円台となり、日経平均株価は19,000円台を回復しました。

<J-REIT市場>

東証REIT指数は2012年12月に1,100ポイント台をつけ、その後、長期金利の低下を背景に相対的な利回りの高さから買い進まれ、2013年3月に1,700ポイントの高値を付けました。その後、長期金利の反転を受け、6月に1,246ポイントまで下落する場面がありましたが、再び金利が低下傾向になると上昇に転じ、9月に1,500ポイントまで回復しました。2013年10月から2014年4月までは概ね1,430~1,500ポイントの範囲で推移した後、上昇傾向となりました。11月以降は金利の急低下で騰勢を強め、2015年1月に1,990ポイントの高値

を付けました。6月頃までは1,800ポイント台を維持し堅調に推移していましたが、7月以降、中国の景況感の悪化からリスク回避の動きが強まり、9月に1,509ポイントまで下落しました。その後、増資の動きが一段落したことで落ち着きを取り戻し反発し、2016年1月の日銀のマイナス金利導入決定を受け、再び騰勢を強め、4月に1,970ポイントまで回復しました。6月の英国のEU離脱を受け、1,729ポイントまで下落した後、7月に1,879ポイントまで回復しましたが、長期金利が上昇に転じるとともに東証REIT指数は下落基調をたどり、11月14日に1,715ポイントまで下落しました。11月の米大統領選後に反発に転じ、2017年1月5日に1,863ポイントまで上昇した後、繰上償還日の1月12日には1,834ポイントとなりました。

<不動産市況>

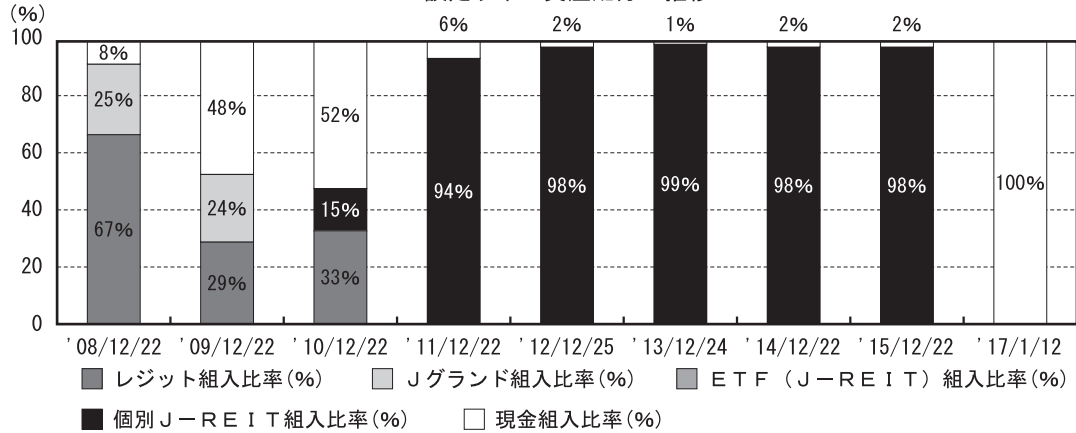
当期間の東京ビジネス地区のオフィス需要は堅調な企業業績を背景にオフィス需要は旺盛で改善基調となり、平均空室率は直近のピークの2012年6月末から低下傾向をたどり、2016年12月現在3.61%となりました。また、都心のオフィス賃料は2016年12月現在、36カ月連続で上昇しました。

○設定以来のポートフォリオ（2008年7月29日から2017年1月12日まで）

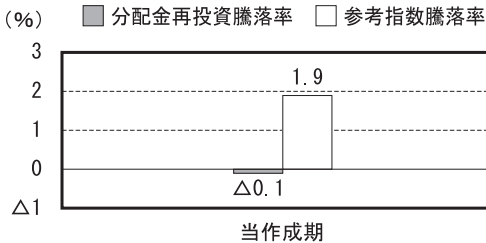
当初設定時点での資産配分をFCファンド・レジット不動産証券投資信託クラスB受益証券（以下、レジット）60%、FCトラスト・ジェイグランド不動産証券投資信託クラスB受益証券（以下、Jグランド）36%としました。その後、両ファンドの管理会社であるFCインベストメント・リミテッドから、レジットとJグランドの純資産価格の決定を停止する旨の通知を受け、両ファンドの換金ができないことが判明し、当ファンドに一部解約に対応するだけの十分な現金などの流動資産がなくなると判断し、2008年12月1日付けで当ファンドの基準価額の公表を停止しました。両ファンドは間接的に組入れられた全収益源物件の早期売却を前提とした評価額に基づいて純資産価格の算出を再開しました。その後、当ファンドの流動性の状況や換金の可能性等を考慮しながら、一部解約に対応する流動資産の確保に努めた結果、50%程度の流動資産を確保する見込みとなりましたので、2009年3月9日より買付け及び解約のお申込みの受け付けならびに基準価額の公表を再開させていただきました。なお3月23日時点の資産配分はレジット26%、Jグランド23%、現金51%としました。

2010年1月下旬、当ファンドが投資対象としているJグランドの償還に関する通知を管理会社FCインベストメント・リミテッドより受け取りました。通知によれば、純資産総額が5億円を下回る状況が続いているため、商品性を維持した運用の継続が困難となり償還する方針とのことです。これを受け、今後発生する間接経費を含め、予想される基準価額の低減と分配などを考慮した結果、2月3日に保有口数の全部売却を行い、2月22日の資産配分はレジット29%、現金71%としました。その後、主たる投資対象に関する約款変更書面決議に関する通知に沿って手続きを行い、5月18日に約款変更を適用する運びとなり、同日、ファンドの中長期的成長を目指して投資対象の拡大を行い、J-REITを投資対象とするETFへの投資もスタートし、6月22日時点で5%、12月22日時点で15%の組入れとなりました。その後、2011年3月の東日本大震災や原発事故の打撃から相場が急落したタイミングを捉え、個別J-REIT銘柄の投資を開始いたしました（2011年6月22日時点で個別J-REITは15%の組入比率）。また、7月より基準価額の活性化を念頭に資産配分の大幅な変更を行い、これまでのレジット、J-REITを投資対象とするETFと個別J-REITから、個別J-REITへ、フル・インベストメントを念頭に変更いたしました（8月22日までにレジットの保有口数を全部売却しました。）。以後、繰上償還にいたるまで個別J-REITへの組入れを分散して高位に保ちました。なお、繰上償還決定後、速やかにすべての組入れ銘柄の売却を行いました。

設定以来の資産配分の推移



○ベンチマークとの差異



当ファンドは複数の投資信託に幅広く分散投資を行うため、特定のベンチマークを設けておりません。

左記のグラフは、当ファンドの分配再投資基準価額と参考指数である東証REIT指数（配当込み）の騰落率の対比です。

■分配金

第1期から第3期まで、1万口当たり、45円の分配を実施しましたが、投資対象ファンドであるレジットとJグランドの管理会社が純資産の資産価格の決定を停止したことを受け、当ファンドの基準価額の公表も停止し、これにより第4期は分配を見送りとさせていただきます。その後、第5期から第35期まで15円を分配しましたが、分配力を検討した結果、第36期より10円とさせていただきます。その後、繰上償還にいたるまで10円の分配を継続しました。当ファンドの設定以来の分配金の累計額は1,250円となりました。

■ご挨拶

当ファンドの受益権の口数が5億口を下回る状態が継続し、今後も純資産総額の増加が見込み難く、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づく運用が困難な状況であると判断したため、信託を終了（繰上償還）させていただくことになりました。

受益者様には長い間ご支援いただいたにもかかわらず、誠に遺憾ながら基準価額が額面10,000円を大きく下回る水準で繰上償還することとなりましたことを心よりお詫び申し上げます。長らくのご愛顧につき、誠にありがたく深く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドにつき、変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当りの費用明細

項 目	第101期 (2016年12月23日～2017年1月12日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	3円	0.06%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 なお、期中の平均基準価額は4,571円です。
(投 信 会 社)	(1)	(0.02)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.04)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.00)	・ファンド財産の保管管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	－円	－%	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 証 券)	(－)	(－)	
(c) そ の 他 費 用	1円	0.02%	(c) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(－)	(－)	・保管費用は海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用 等)	(1)	(0.02)	・監査費用等は監査法人に支払う監査費用、法定開示書類等の作成・印刷および交付に係る費用、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用等
合 計	4円	0.08%	

(注1) 費用(消費税のかかるものは消費税を含みます。)は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 一印は該当がないことを示します。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

■ 当期中の売買および取引の状況 (2016年12月23日から2017年1月12日まで)

当期中における有価証券等の売買はございません。

■ 利害関係人との取引状況 (2016年12月23日から2017年1月12日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年1月12日現在)

償還日現在、有価証券等の組入れはございません。

■投資信託財産の構成（2017年1月12日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	195,518	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	195,518	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および償還価額の状況

2017年1月12日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	195,518,158円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	195,518,158
(B) 負 債	159,624
未 払 信 託 報 酬	120,646
そ の 他 未 払 費 用	38,496
未 払 利 息	482
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	195,358,534
元 本	427,500,000
償 還 差 損 益 金	△232,141,466
(D) 受 益 権 総 口 数	427,500,000口
1 万 口 当 り 償 還 価 額 (C / D)	4,569円79銭

(注1) 当ファンドの期間中における元本額の状況は次の通りです。

期首元本	第101期	444,120,000円
追加設定元本		－円
一部解約元本		16,620,000円

(注2) 償還時における1口当りの純資産額は次の通りです。

償還時	0.456979円
1口当りの純資産額	0.456979円

(注3) 償還時における元本の欠損は次の通りです。

償還時	232,141,466円
元本の欠損	232,141,466円

■損益の状況

当期（2016年12月23日から2017年1月12日まで）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 10,767円
受 取 利 息	75
支 払 利 息	△ 10,842
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,793
売 買 益	0
売 買 損	2,793
(C) 信 託 報 酬 等	△ 159,142
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 167,116
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△229,299,614
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,674,736
(配 当 等 相 当 額)	(65,445)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,740,181)
(G) 計 (D + E + F)	△232,141,466
償 還 差 損 益 金	△232,141,466

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年7月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年1月12日		資産総額	195,518,158円
区分	投資信託 契約締結当初	投資信託 契約終了時	差引増減 または追加信託	負債総額	159,624円
				純資産総額	195,358,534円
受益権口数	1,658,680,000口	427,500,000口	△1,231,180,000口	受益権口数	427,500,000口
元本額	1,658,680,000円	427,500,000円	△1,231,180,000円	1万口当り償還金	4,569円79銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	1,721,620,000	1,727,417,775	10,034	45	0.45
第2期	1,748,280,000	1,749,430,913	10,007	45	0.45
第3期	1,721,310,000	1,676,753,830	9,741	45	0.45
第4期	1,721,310,000	503,397,877	2,925	0	0.00
第5期	1,721,310,000	506,377,591	2,942	15	0.15
第6期	1,721,310,000	509,752,851	2,961	15	0.15
第7期	1,721,310,000	511,866,807	2,974	15	0.15
第8期	1,624,290,000	484,661,297	2,984	15	0.15
第9期	1,612,580,000	479,199,470	2,972	15	0.15
第10期	1,596,580,000	468,426,728	2,934	15	0.15
第11期	1,565,570,000	459,030,421	2,932	15	0.15
第12期	1,545,070,000	454,841,422	2,944	15	0.15
第13期	1,506,580,000	443,329,038	2,943	15	0.15
第14期	1,506,580,000	441,269,849	2,929	15	0.15
第15期	1,501,130,000	436,666,952	2,909	15	0.15
第16期	1,494,130,000	433,913,423	2,904	15	0.15
第17期	1,482,100,000	427,364,992	2,884	15	0.15
第18期	1,468,550,000	420,241,565	2,862	15	0.15
第19期	1,444,810,000	404,793,573	2,802	15	0.15
第20期	1,426,470,000	395,447,914	2,772	15	0.15
第21期	1,394,490,000	389,021,217	2,790	15	0.15
第22期	1,383,980,000	384,032,198	2,775	15	0.15
第23期	1,381,040,000	382,041,737	2,766	15	0.15
第24期	1,366,640,000	378,259,256	2,768	15	0.15
第25期	1,361,950,000	377,013,894	2,768	15	0.15
第26期	1,361,250,000	378,447,566	2,780	15	0.15
第27期	1,361,260,000	380,361,537	2,794	15	0.15
第28期	1,341,450,000	379,983,074	2,833	15	0.15
第29期	1,340,450,000	376,952,046	2,812	15	0.15
第30期	1,327,880,000	371,798,973	2,800	15	0.15
第31期	1,308,680,000	366,395,144	2,800	15	0.15

毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基 準 価 額	1 万 口 当 り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 32 期	1,307,380,000	365,068,965	2,792	15	0.15
第 33 期	1,289,130,000	358,341,024	2,780	15	0.15
第 34 期	1,273,140,000	350,681,337	2,754	15	0.15
第 35 期	1,270,590,000	346,340,764	2,726	15	0.15
第 36 期	1,227,700,000	330,324,521	2,691	10	0.10
第 37 期	1,226,970,000	307,454,261	2,506	10	0.10
第 38 期	1,207,070,000	288,266,117	2,388	10	0.10
第 39 期	1,185,860,000	266,472,276	2,247	10	0.10
第 40 期	1,141,760,000	256,204,830	2,244	10	0.10
第 41 期	1,087,290,000	249,963,961	2,299	10	0.10
第 42 期	1,056,390,000	255,780,279	2,421	10	0.10
第 43 期	1,027,290,000	265,371,223	2,583	10	0.10
第 44 期	1,003,740,000	263,907,696	2,629	10	0.10
第 45 期	934,150,000	229,715,106	2,459	10	0.10
第 46 期	928,220,000	237,211,988	2,556	10	0.10
第 47 期	905,940,000	228,676,076	2,524	10	0.10
第 48 期	904,940,000	235,393,447	2,601	10	0.10
第 49 期	893,910,000	238,824,436	2,672	10	0.10
第 50 期	869,160,000	242,199,354	2,787	10	0.10
第 51 期	857,690,000	244,501,923	2,851	10	0.10
第 52 期	847,040,000	252,000,330	2,975	10	0.10
第 53 期	843,520,000	256,990,289	3,047	10	0.10
第 54 期	843,330,000	284,626,312	3,375	10	0.10
第 55 期	835,670,000	349,651,124	4,184	10	0.10
第 56 期	835,750,000	358,386,376	4,288	10	0.10
第 57 期	838,260,000	328,150,031	3,915	10	0.10
第 58 期	834,260,000	285,477,078	3,422	10	0.10
第 59 期	826,630,000	300,080,976	3,630	10	0.10
第 60 期	795,850,000	274,425,195	3,448	10	0.10
第 61 期	785,350,000	299,002,325	3,807	10	0.10
第 62 期	779,960,000	301,293,135	3,863	10	0.10
第 63 期	778,550,000	295,078,156	3,790	10	0.10
第 64 期	772,850,000	289,767,779	3,749	10	0.10
第 65 期	760,970,000	299,794,052	3,940	10	0.10
第 66 期	749,170,000	292,064,907	3,899	10	0.10
第 67 期	744,940,000	282,524,967	3,793	10	0.10
第 68 期	733,940,000	287,499,895	3,917	10	0.10
第 69 期	720,750,000	287,318,547	3,986	10	0.10

毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基 準 価 額	1 万 口 当 り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 70 期	716,230,000	296,849,130	4,145	10	0.10
第 71 期	714,980,000	299,126,153	4,184	10	0.10
第 72 期	709,330,000	302,137,654	4,259	10	0.10
第 73 期	707,120,000	300,229,352	4,246	10	0.10
第 74 期	706,570,000	297,379,471	4,209	10	0.10
第 75 期	704,190,000	326,255,915	4,633	10	0.10
第 76 期	700,190,000	333,577,334	4,764	10	0.10
第 77 期	684,440,000	339,043,299	4,954	10	0.10
第 78 期	679,730,000	324,975,909	4,781	10	0.10
第 79 期	667,130,000	315,997,080	4,737	10	0.10
第 80 期	663,430,000	319,772,168	4,820	10	0.10
第 81 期	647,830,000	308,027,086	4,755	10	0.10
第 82 期	641,810,000	299,211,742	4,662	10	0.10
第 83 期	628,810,000	284,253,974	4,521	10	0.10
第 84 期	628,810,000	264,226,382	4,202	10	0.10
第 85 期	626,810,000	260,731,544	4,160	10	0.10
第 86 期	594,710,000	256,144,868	4,307	10	0.10
第 87 期	576,710,000	256,606,084	4,449	10	0.10
第 88 期	531,510,000	236,839,209	4,456	10	0.10
第 89 期	509,920,000	214,062,422	4,198	10	0.10
第 90 期	502,720,000	236,651,814	4,707	10	0.10
第 91 期	499,220,000	246,270,397	4,933	10	0.10
第 92 期	497,110,000	245,301,909	4,935	10	0.10
第 93 期	492,910,000	236,976,307	4,808	10	0.10
第 94 期	491,920,000	229,290,226	4,661	10	0.10
第 95 期	479,820,000	228,190,781	4,756	10	0.10
第 96 期	473,820,000	219,062,095	4,623	10	0.10
第 97 期	471,380,000	217,289,344	4,610	10	0.10
第 98 期	463,380,000	210,859,596	4,550	10	0.10
第 99 期	458,670,000	202,272,900	4,410	10	0.10
第 100 期	444,120,000	203,103,914	4,573	10	0.10

■償還金のお知らせ

1 万 口 当 り 償 還 金 (課税前)	4,569円79銭
-----------------------	-----------

■お知らせ

繰上償還について

当ファンドの受益権の口数が信託約款で定めております「受益権の口数が5億口を下回る」状態が続き、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づく運用が困難な状況であると考えられるため、このまま運用を継続するよりも、信託を終了し、お預かりいたしました運用資産をお返すことが受益者の皆様の利益に資するとの判断に至り、法令および信託約款の定めに基づき2016年12月16日に書面決議を行いました。その結果、2017年1月12日に信託終了（繰上償還）いたしました。